

国立研究開発法人産業技術総合研究所 中長期目標 新旧対照表 (案)

(主務府省：経済産業省)

第5期中長期目標 (変更案)	第5期中長期目標 (現行)
<p>I. 政策体系における法人の位置付け及び役割 (ミッション)</p> <p>1. 政策体系における産業技術総合研究所の位置付け及び同所を取り巻く状況 (略)</p> <p>近年、我が国は、エネルギー・環境制約、少子高齢化、防災、新型コロナウイルス感染症対策など、様々な社会課題に直面しており、その解決が強く求められている。世界を見れば、IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI) 等の技術開発や社会実装を通じて、社会のあらゆる場面にデジタル化が波及していくという大きな変革が起こりつつある。</p> <p>(略)</p> <p>III. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (略)</p> <p>評価に当たっては、別紙2に掲げる評価軸等に基づいて実施する。その際、1. ～4. を一定の事業等のまとまりと捉えて「評価単位」とし、質的・量的、経済的・社会的・科学技術的、国際的・国内的、短期的・中長期的な観点等から総合的に評価する。</p> <p>1. 産総研の総合力を活かした社会課題の解決</p> <p>(1) 社会課題の解決に貢献する戦略的研究開発の推進</p> <p>SDGsの達成やエネルギー・環境制約、少子高齢化などの社会課題の解決と、日本の持続的な経済成長・産業競争力の強化に貢献する Society5.0 の概念に基づく革新的なイノベーションが求められている中、ゼロエミッション社会、資源循環型社会、健康長寿社会等の「持続可能な社会の実現」を目指して研究</p>	<p>I. 政策体系における法人の位置付け及び役割 (ミッション)</p> <p>1. 政策体系における産業技術総合研究所の位置付け及び同所を取り巻く状況 (略)</p> <p>近年、我が国は、エネルギー・環境制約、少子高齢化、防災など、様々な社会課題に直面しており、その解決が強く求められている。世界を見れば、IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI) 等の技術開発や社会実装を通じて、社会のあらゆる場面にデジタル化が波及していくという大きな変革が起こりつつある。</p> <p>(略)</p> <p>III. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (略)</p> <p>評価に当たっては、別紙2に掲げる評価軸等に基づいて実施する。その際、研究領域等を一定の事業等のまとまりと捉えて「評価単位」とし、評価単位ごとに1. から4. の評価項目について、質的・量的、経済的・社会的・科学技術的、国際的・国内的、短期的・中長期的な観点等から総合的に評価する。</p> <p>1. 産総研の総合力を活かした社会課題の解決</p> <p>(1) 社会課題の解決に貢献する戦略的研究開発の推進</p> <p>SDGsの達成やエネルギー・環境制約、少子高齢化などの社会課題の解決と、日本の持続的な経済成長・産業競争力の強化に貢献する Society5.0 の概念に基づく革新的なイノベーションが求められている中、ゼロエミッション社会、資源循環型社会、健康長寿社会等の「持続可能な社会の実現」を目指して研究開</p>

第5期中長期目標（変更案）	第5期中長期目標（現行）
<p>開発に取り組む。特に、2050年 <u>カーボンニュートラル</u> を目指すための 新たなエネルギー・環境技術の開発、健康寿命の延伸に貢献する技術の開発、デジタル革命を促進する技術の開発・社会実装などに新たに重点的に取り組む。</p> <p>（略）</p>	<p>発に取り組む。特に、2050年 <u>までに 80%の温室効果ガスの排出削減</u> を目指すための 新たなエネルギー・環境技術の開発、健康寿命の延伸に貢献する技術の開発、デジタル革命を促進する技術の開発・社会実装などに新たに重点的に取り組む。</p> <p>（略）</p>
<p>2. 経済成長・産業競争力の強化に向けた橋渡しの拡充</p> <p>（略）</p>	<p>2. 経済成長・産業競争力の強化に向けた橋渡しの拡充</p> <p>（略）</p>
<p>(2) 冠ラボやOIL等をハブにした複数研究機関・企業の連携・融合</p> <p>（略）</p>	<p>(2) 冠ラボやOIL等をハブにした複数研究機関・企業の連携・融合</p> <p>（略）</p>
<p>さらに、多様な研究ニーズに対応するオープンイノベーションの場を充実するため、TIA推進センター、臨海副都心センター、柏センター等における研究設備・機器の戦略的な整備及び共用を進めるとともに、研究設備・機器を効果的に運営するための高度支援人材の確保に取り組む。<u>また、「産業競争力強化法」（平成25年法律第98号）に基づき、産総研が保有する研究開発施設等の企業等による利用を着実に推進する。</u></p> <p>（略）</p>	<p>さらに、多様な研究ニーズに対応するオープンイノベーションの場を充実するため、TIA推進センター、臨海副都心センター、柏センター等における研究設備・機器の戦略的な整備及び共用を進めるとともに、研究設備・機器を効果的に運営するための高度支援人材の確保に取り組む。</p> <p>（略）</p>
<p>(4) 産総研技術移転ベンチャーの創出・支援の強化</p> <p>（略）</p>	<p>(4) 産総研技術移転ベンチャーの創出・支援の強化</p> <p>（略）</p>
<p>また、未来投資戦略や統合イノベーション戦略に掲げる日本型の研究開発型 <u>スタートアップ</u>・エコシステムの構築に向けて、「<u>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律</u>」（平成20年法律第63号）に基づく、<u>産総研の研究開発の成果に係る成果活用事業者等に対する出資並びに人的及び技術的援助等</u>を活用して、質の高い研究開発型ベンチャー等を多く創出するための支援環境整備を進め、経済産業省等のベンチャー支援政策に貢献する。</p> <p>（略）</p>	<p>また、未来投資戦略や統合イノベーション戦略に掲げる日本型の研究開発型 <u>ベンチャー</u>・エコシステムの構築に向けて、<u>現金出資等の施策</u>を活用して、質の高い研究開発型ベンチャー等を多く創出するための支援環境整備を進め、経済産業省等のベンチャー支援政策に貢献する。</p> <p>（略）</p>

第5期中長期目標（変更案）	第5期中長期目標（現行）
<p>3. イノベーション・エコシステムを支える基盤整備 (略)</p> <p>(2) 標準化活動の一層の強化 IT/IoT 化等により異分野の製品が繋がるスマート化に関する標準化テーマが増加する中、これらを従来の業界団体を中心とした標準化活動で進めることは難しい。このため、「標準化推進センター」を新設し、領域横断的な標準化テーマ等に積極的に取り組むとともに、研究開発段階からの標準化活動の推進や研究領域に係る外部からの標準化相談に対する調整機能等を担う体制の整備など、産総研全体での標準化活動全般の強化に取り組む。</p> <p>(略)</p> <p>4. 研究開発成果を最大化する中核的・先駆的な研究所運営 (略)</p> <p>(3) 国の研究開発プロジェクトの推進 (略)</p> <p>また、福島再生可能エネルギー研究所や AI 研究拠点、ゼロエミッション国際共同研究センター、量子デバイスを含む次世代コンピューティング拠点、マテリアル・プロセスイノベーションプラットフォーム等、国の施策を推進する上での重要拠点の機動的な設置や効果的な運営を経済産業省等との連携により、着実に推進する。</p> <p>(略)</p> <p>(別紙1) 第5期中長期目標期間において重点的に推進すべき研究開発の方針</p> <p>I. 社会課題の解決に向けて全所的に取り組む研究開発 (略)</p>	<p>3. イノベーション・エコシステムを支える基盤整備 (略)</p> <p>(2) 標準化活動の一層の強化 IT/IoT 化等により異分野の製品が繋がるスマート化に関する標準化テーマが増加する中、これらを従来の業界団体を中心とした標準化活動で進めることは難しい。このため、「標準化推進センター (仮称)」を新設し、領域横断的な標準化テーマ等に積極的に取り組むとともに、研究開発段階からの標準化活動の推進や研究領域に係る外部からの標準化相談に対する調整機能等を担う体制の整備など、産総研全体での標準化活動全般の強化に取り組む。</p> <p>(略)</p> <p>4. 研究開発成果を最大化する中核的・先駆的な研究所運営 (略)</p> <p>(3) 国の研究開発プロジェクトの推進 (略)</p> <p>また、福島再生可能エネルギー研究所や AI 研究拠点、ゼロエミッション国際共同研究センター、量子デバイスを含む次世代コンピューティング拠点等、国の施策を推進する上での重要拠点の機動的な設置や効果的な運営を経済産業省等との連携により、着実に推進する。</p> <p>(略)</p> <p>(別紙1) 第5期中長期目標期間において重点的に推進すべき研究開発の方針</p> <p>I. 社会課題の解決に向けて全所的に取り組む研究開発 (略)</p>

第5期中長期目標（変更案）

4. 新型コロナウイルス感染症の対策

○感染防止対策や行動指針の策定等に繋がる研究開発

喫緊の社会課題である新型コロナウイルス感染症対策について、高速高精度なウイルス検出技術等の開発を行う。また、大規模イベント等における感染リスク評価に資する各種計測技術を活用し、各種団体と連携し対策効果の評価や感染対策の指針作り等に貢献する。

（略）

（別紙2）国立研究開発法人産業技術総合研究所における評価軸

評価単位	領域等	評価軸	関連する評価指標
1. 産総研の総合力を活かした社会課題の解決	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）

第5期中長期目標（現行）

（新設）

（略）

（別紙2）国立研究開発法人産業技術総合研究所における評価軸

評価項目	評価単位	評価軸	関連する評価指標
1. 産総研の総合力を活かした社会課題の解決	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）

第5期中長期目標（変更案）	第5期中長期目標（現行）
<p data-bbox="197 209 510 240">（別添） 政策体系図（略）</p> <p data-bbox="322 252 1113 331">国立研究開発法人産業技術総合研究所の使命等と目標との関係 （略）</p>	<p data-bbox="1153 209 1467 240">（別添） 政策体系図（略）</p> <p data-bbox="1279 252 2069 331">国立研究開発法人産業技術総合研究所の使命等と目標との関係 （略）</p>